

「平成27年度 連結財務書類」

市の財政状況をよりよく理解していただくため、一般会計に特別会計・企業会計や一部事務組合・広域連合・外郭団体などの会計を含めた平成27年度決算にかかわる連結財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。この財務書類は、国の「新地方公会計制度」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

※市民一人あたりは、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口36,089人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

- ・市民一人当たりになると、資産 352万円、負債 119万円、純資産 233万円です。
- ・市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率(純資産÷総資産)は、66.15%(前年度65.56%)でした。
- ・道路や公園など社会資本形成に対する現在までの世代の負担を示す社会資本形成の世代間比率(純資産÷公共資産)は、75.98%(前年度74.67%)でした。

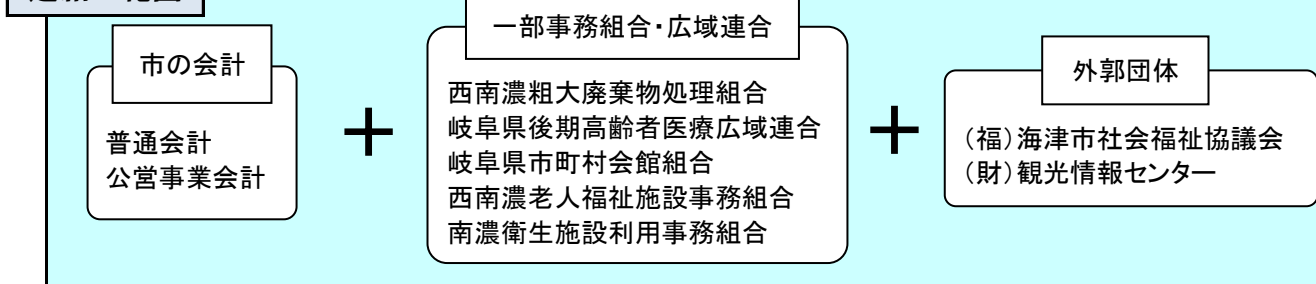
資産	1270億8千万円	負債	430億2千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】		純資産	840億6千万円
公共資産	1106億4千万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
道路、公園、学校、庁舎など			
投資等	109億5千万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	54億9千万円		
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち歳計現金	52億2千万円		
計	1270億8千万円	計	1270億8千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

期首資金残高	平成26年度末資金額	52億5千万円
当期収支		△3千万円
経常的収支	34億1千万円	
公共資産整備収支	△9億3千万円	
投資・財務的収支	△25億1千万円	
期末資金残高	平成27年度末資金額	52億2千万円

連結の範囲



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成27年度の純資産は、財源調達の減少などにより1億7千万円減少しています。

期首純資産残高	平成26年度末純資産額	842億3千万円
当期変動高		△1億7千万円
純経常行政コスト	△183億8千万円	
財源の調達(市税、地方交付税、国・県補助金)	182億2千万円	
その他	△1千万円	
期末純資産残高	平成27年度末純資産額	840億6千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。市民1人当たりになると、経常行政コスト 78万円、純経常行政コスト 51万円です。

経常行政コスト(A)	281億7千万円
人にかかるコスト	29億4千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	84億9千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	159億円
児童手当、医療費助成や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	8億4千万円
地方債の利子など	
経常収益(B)	97億9千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト (A) - (B)	183億8千万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

「平成27年度 普通会計財務書類」

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産771億7千万円、純資産551億4千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は71.5%（前年度71.5%）でした。

【資金収支計算書】
当期収支は、経常的収支の31億5千万円を公共資産整備収支、投資・財務的収支の不足額へ資金移転を行って1億円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】
純経常行政コスト141億円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が136億3千万円となり、4億7千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】
「人にかかるコスト」が昨年度より4億円減少しています。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは昨年度より3億4千万円増加しています。

※市民一人あたりは、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口36,089人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(＝バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりによると、資産 214万円、負債 61万円、純資産 153万円です。

<p>資産 771億7千万円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>公共資産 616億1千万円 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p>投資等 121億1千万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 34億5千万円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など</p> <p>うち歳計現金 9億1千万円</p>	<p>負債 220億3千万円</p> <p>借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>純資産 551億4千万円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
計 771億7千万円	計 771億7千万円

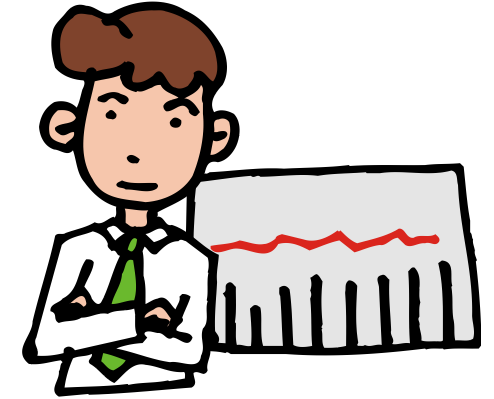
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

期首資金残高	平成26年度末資金額	8億1千万円
当期収支		10千万円
経常的収支	31億5千万円	
公共資産整備収支	△7億9千万円	
投資・財務的収支	△22億6千万円	
期末資金残高	平成27年度末資金額	9億1千万円

普通会計に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成27年度の純資産は、財源調達の減少などにより1億2千万円減少しています。

期首純資産残高	平成26年度末純資産額	552億6千万円
当期変動高		△1億2千万円
純経常行政コスト	△141億円	
財源の調達(市税、地方交付税、国・県補助金)	139億9千万円	
その他	△1千万円	
期末純資産残高	平成27年度末純資産額	551億4千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民1人当たりによると、経常行政コスト 40万円、純経常行政コスト 39万円です。

経常行政コスト(A)		145億6千万円
人にかかるコスト	19億5千万円	
職員給与・退職手当など		
物にかかるコスト	52億4千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など		
移転支的的なコスト	72億3千万円	
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
その他のコスト	1億4千万円	
地方債の利子など		
経常収益(B)		4億6千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
純経常行政コスト (A) - (B)		141億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。		